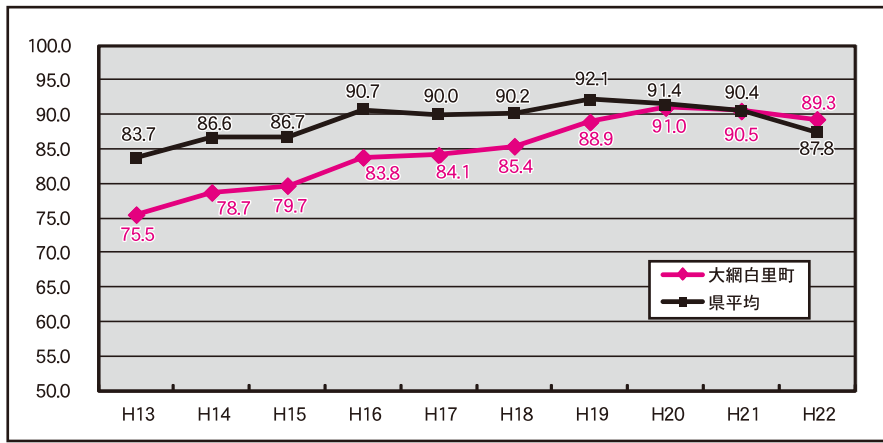


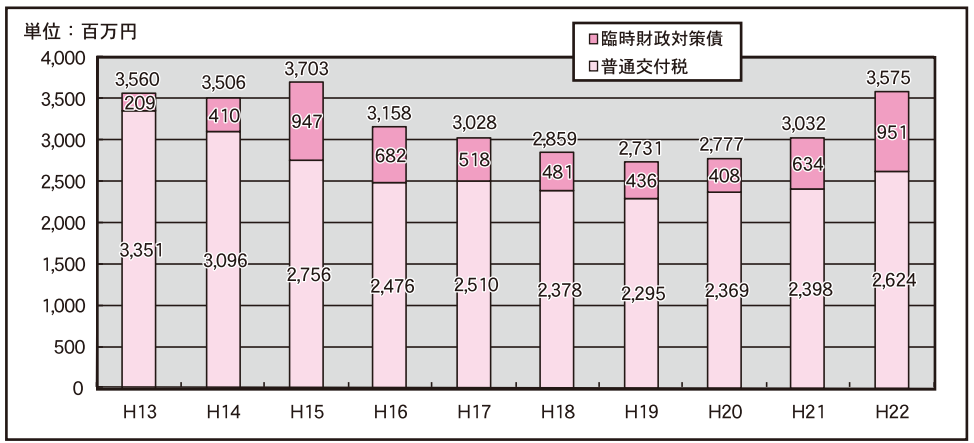
◆経常収支比率の推移(普通会計)◆

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費に充てられた一般財源の割合を示す指標で、この比率が高いほど財政運営上の自由度が低くなると言われています。平成22年度は、国の地方財政対策により地方交付税が増額されたことから、経常収支比率は若干改善しました。



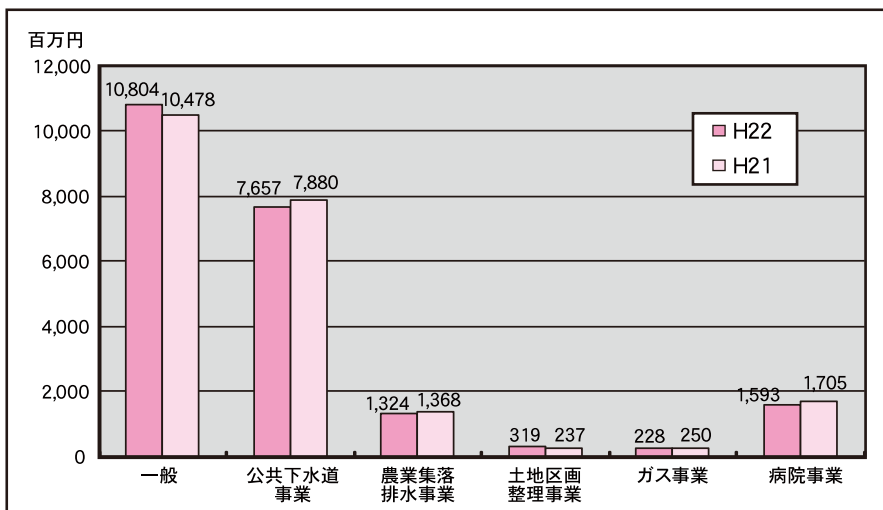
◆普通交付税等の推移◆

三位一体改革の影響で減少傾向でしたが、平成22年度は国の地方財政対策により、普通交付税に臨時財政対策債(制度上、普通交付税の一部を町債に振り替えたもの)を加えた実質的な普通交付税額は、約35億7千5百万円となりました。これまでの交付税で最も多かった年度は、平成12年度で約37億8千万円でした。



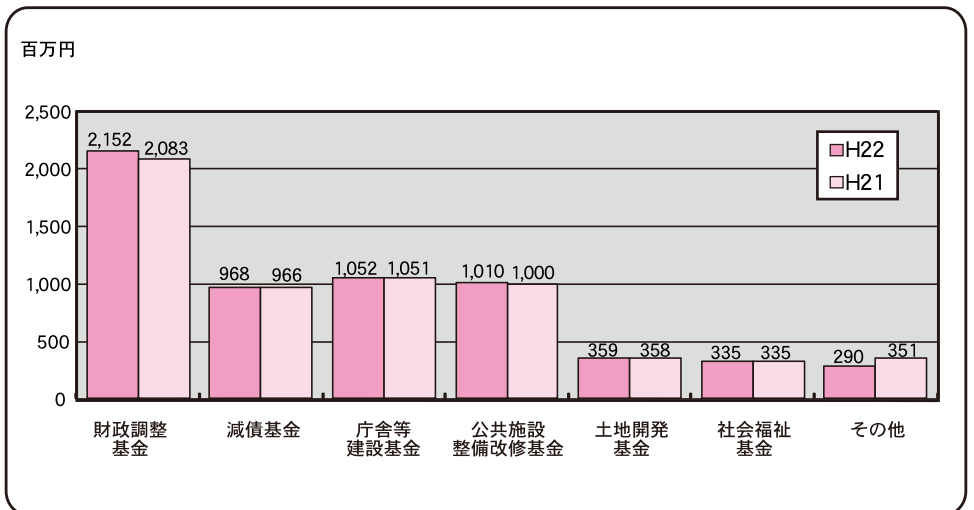
◆借入金残高の状況(全会計)◆

平成22年度末の借入金残高は、全会計合計で約219億2,842万円となり、前年度と比べ、約6百万円の増額となりました。主な理由としては、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を約9億5千万円借り入れたためです。



◆基金現在高の状況(全会計)◆

平成22年度末の基金現在高は、約61億6千6百万円です。平成21年度末と比較すると、合計で約2千2百万円の増額となりました。



◆平成23年度一般会計・特別会計上半期収支状況◆

会計名		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一	般	14,603,654	6,831,396	46.8	5,086,828	34.8
特別会計	国民健康保険	5,188,751	1,751,750	33.8	2,000,263	38.5
	後期高齢者医療	348,636	125,099	35.9	72,623	20.8
	土地取得事業	150,360	150,508	100.1	0	0.0
	公共下水道事業	1,419,131	178,790	12.6	562,490	39.6
	農業集落排水事業	145,246	14,285	9.8	68,349	47.1
	介護保険	2,892,359	1,164,183	40.3	1,174,808	40.6
	介護サービス事業	17,748	3,503	19.7	6,969	39.3
	土地区画整理事業	306,510	21,923	7.2	102,807	33.5

◆平成23年度公営企業の状況(8月31日現在)◆

◎ガス事業

区分	8月	8月末累計
調定戸数	10,971戸	54,832戸
販売量	312,998m ³	2,784,153m ³
平均使用量	28.5m ³	50.8m ³
平均売上額	2,634円	4,192円

科目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
ガス事業収益	701,616	249,713	35.6
ガス事業費用	690,240	182,653	26.5

◎病院事業

区分	患者数(8月末累計)	1日平均患者数(※)	※8月末累計
入院	12,883人	84.2人	
外来	29,784人	286.4人	

科目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
病院事業収益	1,999,170	1,047,932	52.4
病院事業費用	1,999,170	938,003	46.9

◆平成22年度決算に基づく資金不足比率◆

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備考
ガス事業会計	— (—)	20.0%	剰余額 571,607千円
病院事業会計	— (—)	20.0%	剰余額 260,176千円
公共下水道事業特別会計	— (—)	20.0%	実質収支額 21,366千円
農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0%	実質収支額 4,792千円

・資金不足額は発生していないので、「—」と記載
 ・()内は前年度数値

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成22年度決算に基づく「健全化判断比率」を算定したところ、いずれの指標におきましても早期健全化基準を下回る数値となりました。

- (1)実質赤字比率…一般会計等の実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率
- (2)連結実質赤字比率…全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率
- (3)実質公債費比率…公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率
- (4)将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※標準財政規模…地方公共団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表すものです。

また、公営企業会計における「資金不足比率」を算定したところ、資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

◆平成22年度決算に基づく健全化判断比率◆

科目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大網白里町比率	— (—)	— (—)	11.5%(10.8%)	32.7%(47.7%)
参考 早期健全化基準	13.46%	18.46%	25.0%	350.0%
参考 財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	—

・実質赤字額、連結実質赤字額は発生していないので、「—」と記載
 ・()内は前年度数値